

# 災害公営住宅 孤独死 465人

## 東日本大震災 災きよう12年

### 被災3県 22年最多 86人

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の災害公営住宅で、2022年末までに計465人の入居者が孤独死したことが10日、共同通信の調査で分かった。22年は過去最多の86人で、うち60歳以上が76人。また、入居者全体でも65歳以上の高齢者が44%を占め、うち半数近くが独り暮らしと判明した。11日で震災から12年。自宅を失った被災者のために整備された災害公営住宅で、孤立が深刻化している事態が浮き彫りとなった。死亡や退去による空室の増加を見込む自治体も多く、対策が急務だ。

災害公営住宅を整備した3県の56自治体と、県営住宅を設けた岩手、福島の2県の計58自治体を対象

に、22年末の状況を調査。災害公営住宅は計2万9677戸が整備され、計4万8097人が暮らす。65歳

以上は計2万1076人で、そのうち独居は計9151人だった。

3県の統計がそろった16年に23人だった孤独死は18年77人、21年71人と高止まり。最多となった22年の内訳は岩手22人、宮城46人、

福島18人だった。3県全体の人口に占める高齢者の割合は約30%。高齢入居者率がこの数字より高いのは58自治体中49自治体で、福島県広野町は98%（入居者94人中92人）に上った。58自治体中16自治体が今後の空室増加を見込む。昨年未時点での空室率は全体で7.9%。空室率6.3%の宮城県気仙沼市は、31年に23.4%と大幅上昇すると試算。家賃収入減による自治体財政の負担増が懸念される。担当者からは特に修繕費の捻出を心配する

福島18人だった。

3県全体の人口に占める高齢者の割合は約30%。高齢入居者率がこの数字より高いのは58自治体中49自治体で、福島県広野町は98%（入居者94人中92人）に上った。

58自治体中16自治体が今後の空室増加を見込む。昨年未時点での空室率は全体で7.9%。空室率6.3%の宮城県気仙沼市は、31年に23.4%と大幅上昇すると試算。家賃収入減による自治体財政の負担増が懸念される。担当者からは特に修繕費の捻出を心配する

岩手県	
整備戸数	5827戸
入居者数	9151人
孤独死者数	103人
宮城県	
整備戸数	1万5835戸
入居者数	2万7127人
孤独死者数	277人
福島県	
整備戸数	8015戸
入居者数	1万1819人
孤独死者数	85人

#### 災害公営住宅・被災3県の状況

（2022年末時点、孤独死者数は累計、被災3県の58自治体に調査）

声が出ている。

孤独死に明確な定義はない。3県ともに独居を前提として、岩手県は「居室内で死後に見つかった事例」、福島県は「居室内で死後に見つかった事例」として計上している数を集計。福島県は一部しか把握しておらず、各自治体に確認した。宮城県は「室内外で亡くな

り、県警が遺体を取り扱った事例。自殺を含む」、福島県は「居室内で死後に見つかった事例」として計上している数を集計。福島県は一部しか把握しておらず、各自治体に確認した。

# 見守り中止 「自助任せ」



東日本大震災の被災者向けに整備された災害公営住宅で、孤独死が後を絶たない。一方、震災から12年を経ても見守り支援の一部打切りが決まった地域もある。生計を立て直している高齢者の入居率が高く、監視も厳格なため、「コミュニティ」の崩壊は防げず、新たなつながりを構築する試みも出てきた。

## 災害公営住宅で孤独死増

## 尽きぬ不安つながり模索

▽孤独死  
仙台市若林区の荒井東市営住宅(2003)は、2014年に被災者の入居が始まった。住居である町内会の小野敏会長(74)によると18年以降4人が孤独死した。  
「誰も見たことがないままだった」という18年未の60代男性の孤独死が最初だ。見守りがなく町内会に入っていないが、周囲で臭うかたは臭体は腐敗化。小野さんは「孤独死はもう一人も出てほしくない。つながりを増やせば」と語る。  
仙台市内にある別の災害公営の自治会(70)は、2

年ほどの前の震災の目的出稼が忘れられない。住人の80代女性が行き交う人に「家はどうですか」と声をかけていた。事情を察して「被災前の通りに帰りたい」と答え、認知症が疑われた。心配な人は他に多いという。  
市の社会福祉協議会は今年、災害公営への定期訪問を行うため、担当者同士の連携の相手が減り、自治会も整備された」と説明する。だが自治会長は「私たちが高齢者が、高齢者を支えることになる。自治会も担い手不足だ」と不安だ。孤独死は大きい。  
▽閉居率  
15年に入居を開始した宮城県大田町の災害公営アパート(151戸)は昨年未時まで30戸が空室になっ

た。住人で民生委員の佐々木隆子さんは「町っ越しのトラックを見かけると『またか』と寂しくなる」。災害公営は収入が一定額を確保する必要があるため、生計を立て直す傾向にあり、高齢入居者率が上がりやすい。震災から12年を経て、低所得者向けの国の家賃補助が切れ始

める時期にも減りかかった。佐々木さんは孤立防止のための総会を開いてきたが、新型コロナウイルス禍で集客が激減した。「コミュニティ」が維持できず不安です」と懸念をさらす。  
本間謙元東北学院大特任教授(福祉社会学)は現状を「閉居率の増加」と呼ぶ。「自助」に任せ、行政が自治会を主導するのではなく、住人のやりがいを出していく仕組みが必要だとした。  
▽出合い  
昨400戸超を新設した宮城県石巻市。入り組んだリアス海岸の入り江が連

続し、市中心部からのアクセスも悪い。民間業者は特に空室が目立つという。  
3分の1が空室を占めていた18区(旧地)に、かつては21年、賑やかだった。自治会への貸し出しを公募。社会福祉法人が、団地

の一部を賃貸物件にリノベーション(GH)として運営し始めた。  
知的障害のある障がい者5人の6人が入居した。2年、地元民と交流が広がった。「昔から知っている人がいっぱい。ずっと住み続

けたい」と喜んだ。おがすのお母は「おがすにできる住人も、ホームを運営する人も、じりじりの町の町民が、手加減の50代」新たな出会いも生まれた。地域の課題を防ぐモデルケースに「おがす」と呼ぶ。